令和７年度

歳入歳出決算審査意見書

（一般会計・特別会計）

いなべ市監査委員

い監査第89号
令和8年8月12日

いなべ市長　日沖　靖　様

いなべ市監査委員　小　川　和　幸
いなべ市監査委員　出　口　日佐男

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された、令和７年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、いなべ市監査委員条例第１０条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈目　　次〉

第１　審査対象 …… 1
第２　審査期間 …… 1
第３　審査手続 …… 1
第４　審査結果 …… 1
１　一般会計 …… 3
（１）歳入 …… 3
（２）歳出 …… １７
２　特別会計 …… ２１
（１）国民健康保険特別会計 …… ２２
（２）後期高齢者医療特別会計 …… ２４
（３）介護保険特別会計 …… ２６
３　実質収支に関する調書 …… ２８
４　市債の状況 …… ２８
５　債務負担行為の状況 …… ２９
６　財産に関する調書 …… ２９
（１）公有財産 …… ２９
ア　土地及び建物 …… ２９
イ　山林 …… ３０
ウ　無体財産権 …… ３０
エ　出資による権利 …… ３１
（２）物品 …… ３１
（３）債権 …… ３１
（４）基金 …… ３１
７　定額の資金を運用するための各基金の運用状況 …… ３２
むすび …… ３３

凡　　例

（注記）

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）　比　　率 …… 原則として、小数点第２位を四捨五入した。
（２）　構 成 比 …… 合計が 100.0 となるよう一部調整した。
（３）「 0.0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
（４）「　－　」 …… 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
（５）「皆　増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
（６）「皆　減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの。

決算審査意見書

第１　審査対象

令和７年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
令和７年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類
令和７年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査期間

令和８年７月７日から令和８年８月１２日まで

第３　審査手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めた審査手続を実施した。

第４　審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況　　（単位：円）

区　　分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳　　入	歳　　出	
一般会計	32,765,755,957	28,846,312,005	26,968,516,909	1,877,795,096
特別会計	10,178,547,000	9,713,452,123	9,287,153,462	426,298,661
合　計	42,944,302,957	38,559,764,128	36,255,670,371	2,304,093,757

令和７年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総計は、予算現額 42,944,302,957 円、歳入決算額 38,559,764,128 円（予算現額に対する割合 89.8％）、歳出決算額 36,255,670,371 円（予算現額に対する割合 84.4％）、歳入歳出差引額は 2,304,093,757 円の黒字である。合計額を前年度と比べると歳入 2,150,445,971 円（5.6％）、歳出 1,654,748,545 円（4.6％）それぞれ増額している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

財政力指数　　（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
基準財政需要額	12,629,170	12,243,972
基準財政収入額	9,855,098	9,720,712
単 年 度 指 数	0.78	0.79
財 政 力 指 数	0.78	0.76

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去３か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で１に近く、１を超えるほど財源に余裕があったとされている。当年度は 0.78 である。

実質収支比率　　（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
実 質 収 支 額	1,444,259	1,137,160
標 準 財 政 規 模	15,406,225	15,053,562
実 質 収 支 比 率	9.37	7.55

実質収支比率は、（実質収支額÷標準財政規模）×100 である。これは財政運営の指標となる数値で、通常 3～5%程度に収まることが望ましいとされている。当年度は 9.37%である。

経常収支比率　　（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
経常経費充当一般財源	14,966,075	14,182,645
経常一般財源収入額	16,289,861	15,099,879
経　常　収　支　比　率	91.9	93.9

経常収支比率は、（経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額）×100 である。これは、財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は 70～80％程度に収まることが望ましいと考えられており、80％を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は 91.9％である。

財政健全化比率　　（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	12.75
連結実質赤字比率	－	－	17.75
実質公債費比率	10.0	10.1	25.0
将来負担比率	－	3.7	350.0

実質公債費比率は、［（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）］÷（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）で、この比率が 18％以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 10.0％である。

1　一般会計

令和７年度一般会計歳入の予算額は、当初予算 28,260,000,000 円、補正額 2,708,330,000 円、繰越明許費 1,797,425,957 円を加えた合計 32,765,755,957 円である。

決算額は、歳入 28,846,312,005 円、歳出 26,968,516,909 円、歳入歳出の差引額は、1,877,795,096 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 433,536,019 円を控除した実質収支額は 1,444,259,077 円である。

（1）歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
7	32,765,755,957	33,112,165,389	28,846,312,005	87.1	16,698,328	4,249,907,915
6	28,129,997,354	28,456,192,038	26,701,080,844	93.8	34,363,158	1,722,353,520

当年度の歳入決算額は 28,846,312,005 円である。調定額 33,112,165,389 円に対する収入済額の割合は 87.1％である。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

一般会計財源別決算　　（単位：円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市税	11,197,851,473	38.9	10,077,641,437	37.7	1,120,210,036	10.0
	分担金及び負担金	95,983,448	0.3	81,890,614	0.3	14,092,834	14.7
	使用料及び手数料	160,641,791	0.6	157,620,297	0.6	3,021,494	1.9
	財産収入	222,041,414	0.8	57,822,578	0.2	164,218,836	74.0
	寄附金	71,378,326	0.2	64,158,653	0.2	7,219,673	10.1
	繰入金	1,653,991,291	5.7	2,073,512,009	7.9	△419,520,718	△25.4
	繰越金	1,476,217,728	5.1	1,371,514,308	5.1	104,703,420	7.1
	諸収入	243,320,578	0.8	214,300,485	0.8	29,020,093	11.9
	小計	15,121,426,049	52.4	14,098,460,381	52.8	1,022,965,668	6.8
依存財源	地方譲与税	297,483,000	1.0	292,717,000	1.1	4,766,000	1.6
	利子割交付金	12,712,000	0.0	3,180,000	0.0	9,532,000	75.0
	配当割交付金	75,558,000	0.3	74,417,000	0.3	1,141,000	1.5
	株式等譲渡所得割交付金	119,173,000	0.4	102,956,000	0.4	16,217,000	13.6
	法人事業税交付金	212,208,000	0.7	193,812,000	0.7	18,396,000	8.7
	地方消費税交付金	1,372,826,000	4.8	1,271,241,000	4.8	101,585,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	117,643,925	0.4	123,066,456	0.5	△5,422,531	△4.6
	環境性能割交付金	46,124,000	0.2	49,287,000	0.2	△3,163,000	△6.9
	地方特例交付金	60,059,000	0.2	287,652,000	1.1	△227,593,000	△378.9
	地方交付税	3,488,911,000	12.1	3,137,092,000	11.7	351,819,000	10.1
	交通安全対策特別交付金	3,300,000	0.0	2,964,000	0.0	336,000	10.2
	国庫支出金	3,825,854,310	13.3	3,883,710,567	14.5	△57,856,257	△1.5
	県支出金	1,471,433,721	5.1	1,251,661,440	4.7	219,772,281	14.9
	市債	2,621,600,000	9.1	1,928,864,000	7.2	692,736,000	26.4
	小計	13,724,885,956	47.6	12,602,620,463	47.2	1,122,265,493	8.2
合計		28,846,312,005	100.0	26,701,080,844	100.0	2,145,231,161	7.4

当年度の歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で15,121,426,049円（52.4%）、依存財源で13,724,885,956円（47.6%）である。

自主財源は、昨年度より歳入の柱である市税の決算をはじめ財産収入等の増収もあり自主財源は維持できている。

一方、依存財源は、昨年度より地方交付税をはじめ各種交付金等の増収もあり依存財源も維持できている。

第１款　市税

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	10,855,719,000	11,334,597,559	11,197,851,473	9,184,807	128,314,138
6	9,863,803,000	10,206,904,243	10,077,641,437	12,274,562	118,593,728

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項別＼項目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市　民　税	4,630,000,000	4,874,195,345	4,801,131,560	5,317,530	68,418,914	103.7	98.5
固定資産税	5,718,719,000	5,921,987,329	5,864,097,824	3,318,242	54,651,463	102.5	99.1
軽自動車税	200,000,000	219,888,745	214,095,949	549,035	5,243,761	107.1	97.4
市たばこ税	300,000,000	311,392,140	311,392,140	0	0	103.8	100.0
鉱　産　税	7,000,000	7,134,000	7,134,000	0	0	101.9	100.0
合　　計	10,855,719,000	11,334,597,559	11,197,851,473	9,184,807	128,314,138	103.2	98.8

市税の歳入決算総額に占める割合は38.8%である。前年度に比べて1,120,210,036円（10.0%）の増収である。各税の市税総額に占める割合は、市民税42.9%、固定資産税52.4%、軽自動車税1.9%、市たばこ税2.8%、鉱産税0.1%となり、収入率の対予算現額は103.2%、対調定額は98.8%である。

第２款　地方譲与税

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	288,086,000	297,483,000	297,483,000	0	0
6	297,086,000	292,717,000	292,717,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方揮発油譲与税	63,000,000	62,798,000	62,798,000	0	0	99.7	100.0
自動車重量譲与税	200,000,000	208,748,000	208,748,000	0	0	104.4	100.0
森林環境譲与税	25,086,000	25,937,000	25,937,000	0	0	103.4	100.0
合　　計	288,086,000	297,483,000	297,483,000	0	0	103.3	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.0％である。前年度に比べて4,766,000円（1.6％）の増収である。各税の地方譲与税総額に占める割合は、地方揮発油譲与税21.1％、自動車重量譲与税70.2％、森林環境譲与税8.7％となり、収入率の対予算額現額は103.3％、対調定額は100.0％である。

第３款　利子割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	10,892,000	12,712,000	12,712,000	0	0
6	2,000,000	3,180,000	3,180,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	10,892,000	12,712,000	12,712,000	0	0	116.7	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.0％である。前年度に比べて9,532,000円（75.0％）の増収となり、収入率の対予算額は116.7％、対調定額は100.0％である。

第４款　配当割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	52,000,000	75,558,000	75,558,000	0	0
6	45,000,000	74,417,000	74,417,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	52,000,000	75,558,000	75,558,000	0	0	145.3	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。前年度に比べて 1,141,000 円（1.5%）の増収となり、収入率の対予算額は 145.3%、対調定額は 100.0%である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	44,000,000	119,173,000	119,173,000	0	0
6	32,000,000	102,956,000	102,956,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡所得割 交 付 金	44,000,000	119,173,000	119,173,000	0	0	270.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。特定株式の譲渡所得に対する課税によるもので、前年度に比べて 16,217,000 円（13.6%）の増収となり、収入率の対予算額は 270.8%、対調定額は 100.0%である。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	188,000,000	212,208,000	212,208,000	0	0
6	171,000,000	193,812,000	193,812,000	0	0

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
法人事業税 交 付 金	188,000,000	212,208,000	212,208,000	0	0	112.9	100.0

法人事業税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.7%、前年度と比べて 18,396,000 円（8.7%）の増収となり収入率は対予算額 112.9%、対調定額は 100.0%である。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	1,246,000,000	1,372,826,000	1,372,826,000	0	0
6	1,259,000,000	1,271,241,000	1,271,241,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税交 付 金	1,246,000,000	1,372,826,000	1,372,826,000	0	0	110.2	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、4.8％である。前年度に比べて101,585,000円（7.4％）の増収となり、収入率は対予算額110.2％、対調定額100.0％である。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	122,000,000	117,643,925	117,643,925	0	0
6	126,000,000	123,066,456	123,066,456	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場利用税交 付 金	122,000,000	117,643,925	117,643,925	0	0	96.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.4％である。前年度に比べて5,422,531円（4.6％）の減収となり、収入率の対予算額は96.4％、対調定額は100.0％である。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	51,000,000	46,124,000	46,124,000	0	0
6	40,000,000	49,287,000	49,287,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
環境性能割交 付 金	51,000,000	46,124,000	46,124,000	0	0	90.4	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2％である。県の自動車税環境性能割収入額のうち、100 分の 40.85 に相当する額が交付されるもので、前年度に比べて 3,163,000 円（6.9％）の減収である。収入率の対予算額は 90.4％、対調定額は 100.0％である。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	60,548,000	60,059,000	60,059,000	0	0
6	287,490,000	287,652,000	287,652,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方特例交付金	46,548,000	46,548,000	46,548,000	0	0	100.0	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,000,000	13,511,000	13,511,000	0	0	96.5	100.0
合　　計	60,548,000	60,059,000	60,059,000	0	0	99.2	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2％である。新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために令和４年度から措置されたものである。前年度に比べて 227,593,000 円（378.9％）の減収となった。収入率は対予算額で 99.2％、対調定額では 100.0％である。

第 11 款　地方交付税

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	3,428,254,000	3,488,911,000	3,488,911,000	0	0
6	3,103,260,000	3,137,092,000	3,137,092,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,428,254,000	3,488,911,000	3,488,911,000	0	0	101.8	100.0

地方交付税の内訳は、普通交付税 2,768,254,000 円、特別交付税 720,657,000 円である。地方交付税は地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるように国から交付されるもので、歳入決算総額に占める割合は、12.1%と前年度に比べ 351,819,000 円（10.1%）の増収となった。収入率は対予算額で 101.8%、対調定額では 100.0%である。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	3,000,000	3,300,000	3,300,000	0	0
6	3,000,000	2,964,000	2,964,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,300,000	3,300,000	0	0	110.0	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から交付されるもので、前年度に比べて 336,000 円（10.2%）の増収である。収入率の対予算額は 110.0%、対調定額は 100.0%である。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	105,440,000	103,399,078	95,983,448	139,870	7,275,760
6	87,126,800	87,362,214	81,890,614	647,370	4,824,230

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	17,527,000	14,662,400	9,855,900	0	4,806,500	56.2	67.2
負 担 金	87,913,000	88,736,678	86,127,548	139,870	2,469,260	98.0	97.1
合　計	105,440,000	103,399,078	95,983,448	139,870	7,275,760	91.0	92.8

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。前年度に比べて

14,092,834 円（14.7%）の増収となり、収入率の対予算額は 91.0%、対調定額は 92.8%である。分担金の収入未済は、農林水産業費分担金及び土木費分担金、負担金の収入未済は児童福祉費負担金、不能欠損は児童福祉費負担金である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	153,112,000	187,285,191	160,641,791	273,000	26,370,400
6	151,422,000	183,890,697	157,620,297	0	26,270,400

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	72,222,000	104,207,311	77,563,911	273,000	26,370,400	107.4	74.4
手 数 料	80,890,000	83,077,880	83,077,880	0	0	102.7	100.0
合　計	153,112,000	187,285,191	160,641,791	273,000	26,370,400	104.9	85.8

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.6%である。前年度に比べて 3,021,494 円（1.9%）の増収となり、収入率の対予算額は 104.9%、対調定額は 85.8%である。使用料の収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

第 15 款　国庫支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	4,105,562,062	4,020,114,765	3,825,854,310	0	194,260,455
6	4,185,073,840	4,097,278,629	3,883,710,567	0	213,568,062

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	2,430,428,000	2,401,109,811	2,378,855,811	0	22,254,000	97.9	99.1
国庫補助金	1,666,705,062	1,608,850,542	1,436,844,087	0	172,006,455	86.2	89.3
委 託 金	8,429,000	10,154,412	10,154,412	0	0	120.5	100.0
合　計	4,105,562,062	4,020,114,765	3,825,854,310	0	194,260,455	93.2	95.2

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は、13.3%である。前年度に比べて 57,856,257 円（1.5%）の減収で、収入率の対予算額は 93.2%、対調定額は 95.2%である。国庫負担金の収入未済は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金、国庫補助金の収入未済は、民生費国庫補助金、児童福祉費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

第16款　県支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	1,586,526,000	1,549,331,721	1,471,433,721	0	77,898,000
6	1,291,174,000	1,281,661,440	1,251,661,440	0	30,000,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項別＼項目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県負担金	826,292,000	826,576,477	826,576,477	0	0	100.0	100.0
県補助金	586,941,000	547,851,609	469,953,609	0	77,898,000	80.1	85.8
委 託 金	173,293,000	174,903,635	174,903,635	0	0	100.9	100.0
合　計	1,586,526,000	1,549,331,721	1,471,433,721	0	77,898,000	92.7	95.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、5.1％である。前年度に比べて219,772,281円（14.9％）の増収となり、収入率の対予算額は92.7％、対調定額は95.0％である。

県支出金の収入未済は社会福祉費補助金と農林水産業費補助金である。

第17款　財産収入

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	221,480,000	234,406,114	222,041,414		12,364,700
6	64,278,000	70,302,860	57,822,578	0	12,480,282

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項別＼項目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	59,828,000	62,382,126	59,475,126	0	2,907,000	99.4	95.3
財産売払収入	161,652,000	172,023,988	162,566,288	0	9,457,700	100.6	94.5
合　計	221,480,000	234,406,114	222,041,414	0	12,364,700	100.3	94.7

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8％と前年度に比べて164,218,836円（74.0％）の増収となった。収入率は対予算額で100.3％、対調定額では94.7％である。

財産収入の収入未済は、土地建物貸付収入と土地売払収入、市営住宅売払収入である。

第 18 款　寄附金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	124,914,000	71,378,326	71,378,326	0	0
6	116,905,000	64,158,653	64,158,653	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 附 金	124,914,000	71,378,326	71,378,326	0	0	57.1	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.2％である。前年度に比べて 7,219,673 円（10.1％）の増収となり、収入率は対予算額は 57.1％、対調定額は 100.0％である。

主にふるさと納税である。

第 19 款　繰入金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	1,662,719,000	1,653,991,291	1,653,991,291	0	0
6	2,075,214,000	2,073,512,009	2,073,512,009	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	113,654,000	112,653,389	112,653,389	0	0	99.1	100.0
基金繰入金	1,549,065,000	1,541,337,902	1,541,337,902	0	0	99.5	100.0
合　計	1,662,719,000	1,653,991,291	1,653,991,291	0	0	99.5	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、5.7％である。前年度に比べて 419,520,718 円（25.4％）の減収となり、収入率は対予算額 99.5％、対調定額 100.0％である。

第 20 款　繰越金

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	1,576,216,895	1,476,217,728	1,476,217,728	0	0
6	1,371,513,714	1,371,514,308	1,371,514,308	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰 越 金	1,576,216,895	1,476,217,728	1,476,217,728	0	0	93.7	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、5.1％である。前年度に比べて 104,703,420 円（7.1％）の増収となり、収入率は対予算額は 93.7％、対調定額 100.0％である。

第 21 款　諸収入

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	218,087,000	345,945,691	243,320,578	7,100,651	95,524,462
6	203,487,000	337,558,529	214,300,485	21,441,226	101,816,818

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金,加算金及び過料	9,000,000	6,041,649	6,041,649	0	0	67.1	100.0
貸付金元利収入	7,407,000	100,101,068	6,073,019	3,746,959	90,281,090	82.0	6.1
受託事業収入	16,360,000	17,199,803	17,199,803	0	0	105.1	100.0
雑　　入	185,319,000	217,579,179	208,982,115	3,353,692	5,243,372	112.8	96.1
市預金利子	1,000	5,023,992	5,023,992	0	0	502,399.2	100.0
合　　計	218,087,000	345,945,691	243,320,578	7,100,651	95,524,462	111.6	70.3

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8％である。前年度に比べて 29,020,093 円（11.9％）の増収となり、収入率の対予算額は 111.6％、対調定額は 70.3％である。

諸収入の収入未済は、貸付金元利収入の福祉資金貸付金及び住宅新築資金等貸付金と雑入の生活保護費返還金ほかである。

第 22 款　市債

（単位：円）

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
7	6,662,200,000	6,329,500,000	2,621,600,000	0	3,707,900,000
6	3,354,164,000	3,143,664,000	1,928,864,000	0	1,214,800,000

市債の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目／項別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	6,662,200,000	6,329,500,000	2,621,600,000	0	3,707,900,000	39.4	41.4

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のことで、市債の歳入決算総額に占める割合は9.1％である。前年度に比べて692,736,000円（26.4％）の増収となり、収入率の対予算額は39.4％、対調定額は41.4％である。

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	金 額
障がい者グループホーム整備事業貸付金債〔地域総合整備資金貸付事業債〕	40,000,000
農業基盤整備事業債〔公共事業等債〕	7,300,000
農業基盤整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	6,600,000
農業基盤整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	5,900,000
農業基盤整備事業債〔防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債〕	900,000
農業公園整備事業債〔辺地対策事業債〕	46,800,000
野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	0
道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	55,900,000
道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	168,500,000
河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	5,300,000
河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	2,100,000
常備消防整備事業債〔施設整備事業債・一般単独事業債〕	0
常備消防整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	178,800,000
消防施設整備事業債〔防災対策事業債〕	9,000,000
消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	251,800,000
防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	6,400,000
防災設備整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	0
義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	0
義務教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	521,900,000

義務教育施設整備事業債〔公共施設等適正管理推進事業債（集約化-除去）〕	2,400,000
義務教育施設整備事業債〔デジタル活用推進事業債〕	33,800,000
社会教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	83,200,000
社会教育施設整備事業債〔公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）〕	204,000,000
スポーツ施設修繕事業債〔緊急防災・減災事業債〕	151,900,000
スポーツ施設修繕事業債〔公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）〕	177,400,000
公共施設整備事業債〔デジタル活用推進事業債〕	5,900,000
農林水産業施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	900,000
農林水産業施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	10,900,000
公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	10,800,000
公共土木施設災害復旧債〔現年単独災害復旧事業債〕	6,100,000
【繰越】農業基盤整備事業債〔公共事業等債〕	4,000,000
【繰越】農業基盤整備事業債〔防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債〕	13,000,000
【繰越】野遊び推進事業債〔辺地対策事業債〕	56,500,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	35,200,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	53,400,000
【繰越】河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	15,300,000
【繰越】河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	10,600,000
【繰越】消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	29,700,000
【繰越】防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	700,000
【繰越】防災設備整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	11,400,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	24,500,000
【繰越】社会教育施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	4,500,000
【繰越】スポーツ施設修繕事業債〔緊急防災・減災事業債〕	3,400,000
【繰越】一般会計出資債〔一般会計出資債〕	225,900,000
【繰越】公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	9,800,000
【事故繰越】観光施設整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	33,400,000
【継続費繰越】義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	95,800,000
合　　計	2,621,600,000

収入未済額の3,707,900,000円は、翌年度繰越事業に伴うものである。

（2）歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	32,765,755,957	26,968,516,909	4,415,786,018	1,381,453,030	82.3
6	28,129,997,354	25,224,863,116	1,797,425,957	1,107,708,281	89.7

歳出決算額は、26,968,516,909 円である。前年度と比較すると 1,743,653,793 円(6.5%)の増額となり、予算現額に対する執行率は 82.3%である。翌年度へは、17 項目（事故繰越し、継続費繰越しを含む。）4,415,786,018 円が繰越されている。歳出不用額は 1,381,453,030 円である。

予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

（単位：円・%）

項目／款別	予算現額	構 成 比	支出済額	構 成 比
議　会　費	228,271,000	0.7	219,995,568	0.8
総　務　費	3,012,180,390	9.2	2,883,106,911	10.7
民　生　費	9,074,590,260	27.7	8,574,178,190	31.8
衛　生　費	2,251,262,000	6.9	2,052,942,100	7.6
農林水産業費	929,872,900	2.8	871,122,367	3.2
商　工　費	1,277,143,207	3.9	639,679,377	2.4
土　木　費	2,275,547,800	6.9	1,862,799,958	6.9
消　防　費	2,316,009,000	7.1	1,326,600,504	4.9
教　育　費	6,395,097,805	19.5	3,729,093,663	13.8
公　債　費	3,345,052,000	10.2	3,344,623,900	12.4
諸 支 出 金	1,391,114,000	4.2	1,359,065,345	5.0
予　備　費	84,505,595	0.3	0	0.0
災害復旧費	185,110,000	0.6	105,309,026	0.4
合　計	32,765,755,957	100.0	26,968,516,909	100.0

各款別歳出決算における構成比をみると、民生費の 31.8%をはじめ、教育費 13.8%、公債費 12.4%、総務費 10.7%、衛生費 7.6%、土木費 6.9%、諸支出金 5.0%、消防費 4.9%、農林水産業費 3.2%、商工費 2.4%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.4%、予備費 0.0%の順である。

第１款　議会費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	228,271,000	219,995,568	0	8,275,432	96.4
6	223,927,000	217,719,731	0	6,207,269	97.2

議会費は歳出決算総額の 0.8％である。決算額は前年度に比べ 2,275,837 円（1.0％）の増額となり予算執行率は 96.4％、不用額は 8,275,432 円である。

第２款　総務費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,012,180,390	2,883,106,911	0	129,073,479	95.7
6	3,099,877,000	2,895,755,713	44,295,190	159,826,097	93.4

総務費は歳出決算総額の 10.7％である。決算額は前年度に比べて 12,648,802 円（0.4％）の減額となり予算執行率は 95.7％、総務費全体の不用額は 129,073,479 円である。

第３款　民生費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	9,074,590,260	8,574,178,190	87,188,446	413,223,624	94.5
6	8,521,422,108	8,207,885,151	4,809,260	308,727,697	96.3

民生費は歳出決算総額の 31.8％である。決算額は前年度に比べて 366,293,039 円（4.3％）の増額となり予算執行率は 94.5％、民生費全体の不用額は 413,223,624 円である。

民生費の繰越明許費は３件、87,188,446 円である。社会福祉費の地域介護基盤整備事業（地域医療介護総合確保基金事業補助金）ほか２件が翌年度へ繰越されている。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,251,262,000	2,052,942,100	25,811,710	172,508,190	91.2
6	2,171,296,946	1,775,499,793	306,115,000	89,682,153	81.0

衛生費は歳出決算総額の 7.6％である。決算額は前年度に比べて 277,442,307 円（13.5％）の増額となり予算執行率は 91.2％、衛生費全体の不用額は 172,508,190 円である。

衛生費の繰越明許費は２件、25,811,710 円である。保健衛生費の地域脱炭素移行重点対策加速化事業（ＥＶ充電器設備設置工事）ほか１件が翌年度へ繰越されている。

第５款　農林水産業費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	929,872,900	871,122,367	25,839,200	32,911,333	93.7
6	961,509,300	889,465,689	54,539,800	17,503,811	92.5

農林水産業費は歳出決算総額の 3.2%である。前年度に比べて 18,343,322 円（2.1%）の減額となり予算執行率は 93.7%、農林水産業費全体の不用額は 32,911,333 円である。

農林水産業費の繰越明許費は３件、25,839,200 円である。農業費の農村地域防災減災事業(防災重点ため池整備事業）ほか２件が翌年度へ繰越されている。

第６款　商工費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,277,143,207	639,679,377	596,106,800	41,357,030	50.1
6	2,641,869,000	1,672,893,121	801,544,207	167,431,672	63.3

商工費は歳出決算総額の 2.4%である。前年度に比べて 1,033,213,744 円（161.5%）の減額となり予算執行率は 50.1%、商工費全体の不用額は 41,357,030 円である。

商工費は事故繰越が 1 件、596,106,800 円である。商工費の野遊び推進事業(野遊び SDGs 拠点施設整備）が翌年度へ繰越されている。

第７款　土木費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,275,547,800	1,862,799,958	359,685,262	53,062,580	81.9
6	2,262,003,016	1,957,402,557	258,553,000	46,047,459	86.5

土木費は歳出決算総額の 6.9%である。前年度に比べて 94,602,599 円（5.1%）の減額となり予算執行率は 81.9%、土木費全体の不用額は 53,062,580 円である。

土木費の繰越明許費は８件 359,685,262 円である。道路橋梁費の防災・安全交付金事業（道路改良工事）ほか７件が翌年度へ繰越されている。

第８款　消防費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,316,009,000	1,326,600,504	805,780,000	183,628,496	57.3
6	1,108,854,000	996,879,771	48,324,000	63,650,229	89.9

消防費は歳出決算総額の 4.9%である。前年度に比べて 329,720,733 円（24.9%）の増額となり、予算執行率は 57.3%、消防費全体の不用額は 183,628,496 円である。

消防費の繰越明許費は５件 805,780,000 円である。消防費の消防団施設整備事業(藤原地区消防団詰所整備）ほか４件が翌年度へ繰越されている。

第９款　教育費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	6,395,097,805	3,729,093,663	2,462,919,000	203,085,142	58.3
6	2,623,361,900	2,212,861,824	237,045,500	173,454,576	84.3

教育費は歳出決算総額の 13.8％である。前年度に比べて 1,516,231,839 円（40.7％）の増額となり、予算執行率は 58.3％、教育費全体の不用額は 203,085,142 円である。

教育費の繰越明許費は７件、2,462,919,000 円である。小学校費の公立小学校施設整備事業（阿下喜小学校長寿命化改修工事）ほか６件（継続費繰越を含む。）が翌年度へ繰越されている。

第１０款　公債費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,345,052,000	3,344,623,900	0	428,100	100.0
6	3,215,049,000	3,201,489,226	0	13,559,774	99.6

公債費は歳出決算総額の 12.4％である。前年度に比べて 143,134,674 円（4.3％）の増額となり、予算執行率は 100％、公債費全体の不用額は 428,100 円である。

償還先及び金額は、次のとおりである。

（単位：件・円）

項　　目	元　　金	利　　子	合　　計
大蔵省資金運用部（通常資金）	924,752	60,598	985,350
財務省財政融資資金	759,266,209	30,492,828	789,759,037
郵 便 貯 金 資 金	12,476,945	6,103	12,483,048
地方公共団体金融機構	1,075,304,551	64,314,687	1,139,619,238
あいち銀行（旧中京銀行）	168,128,088	2,747,336	170,875,424
百 五 銀 行	885,074,000	7,979,599	893,053,599
桑名三重信用金庫	83,803,500	3,412,460	87,215,960
三重北農業協同組合	28,542,106	4,365,808	32,907,914
三重県市町村職員共済組合	128,802,000	6,818,641	135,620,641
三重県振興資金	80,036,000	2,067,689	82,103,689
合　　計	3,222,358,151	122,265,749	3,344,623,900

第 11 款　諸支出金　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,391,114,000	1,359,065,345	0	32,048,655	97.7
6	1,206,482,000	1,176,814,540	0	29,667,460	97.5

諸支出金は歳出決算総額の 5.0%である。前年度に比べて 182,250,805 円（13.4%）の増額となり、予算執行率は 97.7%、諸支出金全体の不用額は 32,048,655 円である。

第 12 款　予備費　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	84,505,595	0	0	84,505,595	0.0
6	31,946,084	0	0	31,946,084	0.0

当初予算に 100,000,000 円を計上しており、総務費　1,179,200 円、農林水産費 5,671,100 円、土木費　4,433,800 円　教育費３件　4,210,305 円へ充用している。不用額は 84,505,595 円である。

第 13 款　災害復旧費　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	185,110,000	105,309,026	52,455,600	27,345,374	56.9
6	62,400,000	20,196,000	42,200,000	4,000	32.4

災害復旧費は歳出決算総額の 0.4%である。前年度に比べて 85,113,026 円（80.8%）の増額となり、予算執行率は 56.9%、災害復旧費全体の不用額は 27,345,374 円である。

災害復旧費の繰越明許費は３件 52,455,600 円、公共土木施設災害復旧費の河川道路橋梁災害復旧事業（道路災害復旧事業）ほか２件が翌年度へ繰越されている。

２　特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計の決算収支は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額（形式収支）	実質収支額
		歳　入	歳　出		
国民健康保険	4,588,902,000	4,215,710,914	4,072,527,701	143,183,213	143,183,213
後期高齢者医療	1,400,781,000	1,317,948,512	1,312,389,464	5,559,048	5,559,048
介 護 保 険	4,188,864,000	4,179,792,697	3,902,236,297	277,556,400	277,556,400
合　　計	10,178,547,000	9,713,452,123	9,287,153,462	426,298,661	426,298,661

令和７度特別会計（３会計）の予算現額は、10,178,547,000 円である。決算額は歳入で 9,713,452,123 円、歳出で 9,287,153,462 円、歳入歳出差引額は 426,298,661 円である。

（1）国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
7	4,588,902,000	4,215,710,914	4,072,527,701	143,183,213	91.9	88.7
6	4,613,345,000	4,253,329,548	4,196,131,697	57,197,851	92.2	91.0

歳入決算額は4,215,710,914円、歳出決算額は4,072,527,701円、形式収支、実質収支ともに143,183,213円の黒字で翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は91.9%、支出済額の予算現額に対する執行率は88.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)	832,305,000	912,595,398	822,799,470	3,409,181	86,999,047
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	300,000	34,700	34,700	0	0
国庫支出金	7,459,000	7,458,000	7,458,000	0	0
県支出金	3,382,218,000	3,033,742,008	3,033,742,008	0	0
財産収入	1,000	913	913	0	0
繰入金	309,401,000	288,125,397	288,125,397	0	0
繰越金	57,197,000	57,197,851	57,197,851	0	0
諸収入	19,000	6,386,287	6,352,575	0	33,712
合計	4,588,902,000	4,305,540,554	4,215,710,914	3,409,181	87,032,759

国民健康保険税（料）の不納欠損額は3,409,181円、収入未済額は86,999,047円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税(料)	822,799,470	19.5	785,557,821	18.5	37,241,649	4.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	34,700	0.0	63,700	0.0	△29,000	△83.6
国庫支出金	7,458,000	0.2	5,581,000	0.1	1,877,000	25.2

県支出金	3,033,742,008	72.0	3,091,998,423	72.7	△58,256,415	△1.9
財産収入	913	0.0	185	0.0	728	79.7
繰入金	288,125,397	6.8	287,185,658	6.8	939,739	0.3
繰越金	57,197,851	1.4	81,098,438	1.9	△23,900,587	△41.8
諸収入	6,352,575	0.1	1,844,323	0.0	4,508,252	71.0
合計	4,215,710,914	100.0	4,253,329,548	100.0	△37,618,634	△0.9

歳入総額の割合は、主に国民健康保険税(料)(19.5%)、県支出金(71.9%)、繰入金(6.8%)が全体の98.2%である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	91,791,000	76,364,818	0	15,426,182
保険給付費	3,368,737,000	2,892,774,364	0	475,962,636
国民健康保険事業費納付金	1,034,723,000	1,034,111,418	0	611,582
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	56,884,000	38,242,226	0	18,641,774
基金積立金	1,000	913	0	87
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	31,265,000	31,033,962	0	231,038
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	4,588,902,000	4,072,527,701	0	516,374,299

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	76,364,818	1.9	71,823,148	1.7	4,541,670	5.9
保険給付費	2,892,774,364	71.0	2,969,071,020	70.8	△76,296,656	△2.6
国民健康保険事業費納付金	1,034,111,418	25.4	1,071,440,779	25.5	△37,329,361	△3.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0

保健事業費	38,242,226	0.9	38,162,585	0.9	79,641	0.2
基金積立金	913	0.0	185	0.0	728	79.7
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	31,033,962	0.8	45,633,980	1.1	△14,600,018	△47.0
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	4,072,527,701	100.0	4,196,131,697	100.0	△123,603,996	△3.0

歳出総額の割合は、保険給付費(71.0%)、国民健康保険事業費納付金(25.4%)が全体の96.4%である。

（2）後期高齢者医療特別会計

（単位：円・%）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
7	1,400,781,000	1,317,948,512	1,312,389,464	5,559,048	94.1	93.7
6	1,275,391,000	1,276,138,518	1,271,802,886	4,335,632	100.0	99.7

歳入決算額は1,317,948,512円、歳出決算額は1,312,389,464円、形式収支、実質収支ともに5,559,048円の黒字で翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は94.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は93.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	674,557,000	594,405,509	591,579,342	12,261	3,308,832
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
繰入金	699,596,000	699,516,147	699,516,147	0	0
繰越金	4,336,000	4,335,632	4,335,632	0	0
諸収入	20,669,000	20,895,391	20,895,391	0	0
国庫支出金	1,622,000	1,622,000	1,622,000	0	0
合　　計	1,400,781,000	1,320,774,679	1,317,948,512	12,261	3,308,832

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は12,261円、収入未済額は3,308,832円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
後期高齢者医療保険料	591,579,342	44.9	550,230,624	43.1	41,348,718	7.0
使用料及び手 数 料	0	0.0	700	0.0	△700	皆減
繰 入 金	699,516,147	53.1	675,695,889	52.9	23,820,258	3.4
繰 越 金	4,335,632	0.3	15,961,078	1.3	△11,625,446	△268.1
諸 収 入	20,895,391	1.6	34,250,227	2.7	△13,354,836	△63.9
国庫支出金	1,622,000	0.1	0	0.0	1,622,000	皆増
合　　計	1,317,948,512	100.0	1,276,138,518	100.0	41,809,994	3.2

歳入総額の割合は、後期高齢者医療保険料(44.9％)、繰入金(53.1％)が全体の 98.0％である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総　　務　　費	27,524,000	26,014,954	0	1,509,046
後期高齢者医療広域連合納付金	1,347,638,000	1,261,756,395	0	85,881,605
諸 支 出 金	25,619,000	24,618,115	0	1,000,885
合　　計	1,400,781,000	1,312,389,464	0	88,391,536

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
総　　務　　費	26,014,954	2.0	22,965,685	1.8	3,049,269	11.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,261,756,395	96.1	1,214,041,068	95.5	47,715,327	3.8
諸 支 出 金	24,618,115	1.9	34,796,133	2.7	△10,178,018	△41.3
合　　計	1,312,389,464	100.0	1,271,802,886	100.0	40,586,578	3.1

歳出総額の割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金(96.1％)、総務費(2.0％)が全体の 98.1％である。

(３)介護保険特別会計

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
7	4,188,864,000	4,179,792,697	3,902,236,297	277,556,400	99.8	93.2
6	4,178,279,000	4,178,769,247	3,908,124,127	270,654,873	100.0	93.5

歳入決算額は 4,179,792,697 円、歳出決算額は 3,902,236,297 円、形式収支、実質収支ともに 277,556,400 円の黒字で翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.8%、支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	979,592,000	986,456,832	977,498,686	2,019,695	8,229,539
分担金及び 負 担 金	6,908,000	6,928,900	6,928,900	0	0
使用料及び 手 数 料	1,000	400	400	0	0
国庫支出金	812,511,000	804,257,268	804,257,268	0	0
支払基金 交 付 金	964,796,000	964,803,000	964,803,000	0	0
県支出金	547,296,000	547,294,337	547,294,337	0	0
財産収入	924,000	923,438	923,438	0	0
繰 入 金	606,186,000	606,184,576	606,184,576	0	0
繰 越 金	270,645,000	270,645,120	270,645,120	0	0
諸 収 入	5,000	1,256,972	1,256,972	0	0
合　　計	4,188,864,000	4,188,750,843	4,179,792,697	2,019,695	8,229,539

介護保険料の不納欠損額は 2,019,695 円、収入未済額は 8,229,539 円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
保 険 料	977,498,686	23.4	965,688,124	23.1	11,810,562	1.2
分担金及び負担金	6,928,900	0.2	7,346,400	0.2	△417,500	△6.0
使用料及び手数料	400	0.0	2,600	0.0	△2,200	△550.0
国庫支出金	804,257,268	19.2	796,051,261	19.0	8,206,007	1.0
支払基金交付金	964,803,000	23.1	992,313,000	23.8	△27,510,000	△2.9
県支出金	547,294,337	13.1	540,636,034	12.9	6,658,303	1.2
財産収入	923,438	0.0	223,476	0.0	699,962	75.8
繰 入 金	606,184,576	14.5	605,305,000	14.5	879,576	0.1
繰 越 金	270,645,120	6.5	270,439,863	6.5	205,257	0.1
諸 収 入	1,256,972	0.0	766,152	0.0	490,820	39.0
合　　計	4,179,792,697	100.0	4,178,769,247	100.0	1,023,450	0.0

歳入総額の割合は、主に保険料(23.4％)、支払基金交付金(23.1％)、国庫支出金(19.2％)、繰入金(14.5％)、県支出金(13.1％)が全体の 93.3％である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	108,141,000	100,899,639	0	7,241,361
保険給付費	3,616,000,000	3,450,440,458	0	165,559,542
地域支援事業費	125,530,000	117,996,915	0	7,533,085
基金積立金	54,636,000	54,635,438	0	562
公 債 費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	178,266,000	178,263,847	0	2,153
予 備 費	105,891,000	0	0	105,891,000
合　　計	4,188,864,000	3,902,236,297	0	286,627,703

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
総 務 費	100,899,639	2.6	94,809,311	2.5	6,090,328	6.0
保険給付費	3,450,440,458	88.4	3,464,466,019	88.1	△14,025,561	△0.4
地域支援事業費	117,996,915	3.0	114,306,492	2.5	3,690,423	3.1
基金積立金	54,635,438	1.4	35,130,000	1.5	19,505,438	35.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	―
諸支出金	178,263,847	4.6	199,412,305	5.4	△21,148,458	△11.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	―
合　　計	3,902,236,297	100.0	3,908,124,127	100.0	△5,887,830	△0.2

歳出総額の割合は、主に保険給付費(88.4%)、諸支出金(4.6%)が全体の 93.0％である。

３　実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第１６条の２に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

４　市債の状況

一般会計の市債の当年度末残高は 24,839,281 円である。市債の状況は次表のとおりである。

市債目的別現在高の状況

一般会計　　（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高(A)	７年度発行額(B)	７年度元利償還額			差引現在高(D) (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
1　普通債	16,192,371	2,563,500	2,248,651	96,839	2,345,490	16,507,220
(1)総務債	3,503,265	8,800	912,590	7,569	920,158	2,599,476
(2)民生債	1,276,417	40,000	147,143	6,292	153,434	1,169,274
(3)衛生債	316,904	225,900	39,632	2,893	42,525	503,173
(4)農林水産業債	101,197	84,500	7,660	1,071	8,731	178,037
(5)商工債	1,914,473	89,900	81,781	14,891	96,672	1,922,592
(6)土木債	2,714,902	326,700	334,569	11,671	346,240	2,707,034

(7)消防債	1,555,543	487,800	362,607	6,402	369,009	1,680,736
(8)教育債	4,802,747	1,299,900	360,196	45,941	406,136	5,742,451
(9)上水道出資債	6,922	0	2,474	110	2,584	4,447
2　災害復旧債	45,550	38,500	7,825	219	8,044	76,225
(1)農林水産業債	8,853	11,800	1,231	36	1,266	19,422
(2)土木債	36,697	26,700	6,594	183	6,778	56,803
3　その他	9,221,718	0	965,882	25,208	991,090	8,255,836
(1)減税補てん債	18,140	0	12,477	6	12,483	5,663
(2)臨時財政対策債	9,134,583	0	949,093	25,148	974,241	8,185,490
(3)減収補てん	68,995	0	4,312	54	4,367	64,683
合　　計	25,459,639	2,602,000	3,222,358	122,266	3,344,624	24,839,281

5　債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計でみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して 529,883 千円（12.9%）減少している。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
債務負担行為限度額	4,910,782	8,545,636
年 度 末 支 出 済 額	2,429,031	2,928,011
翌年度以降支出予定額	3,583,703	4,113,586

6　財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第１６条の２に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

（1）公有財産

ア　土地及び建物

行政財産

（単位：㎡）

区　　分		建　　物			
		土　　地	木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁 舎 施 設	54,832.17	0.00	23,676.94	23,676.94
	消 防 施 設	66,261.71	0.00	3,822.38	3,822.38
	その他の施設	170,433.43	0.00	10,239.03	10,239.03

公共用財産	学校施設	318,824.41	12.70	93,779.71	93,792.41
	公営住宅	21,776.92	553.90	3,501.24	4,055.14
	公園	702,591.38	1,398.87	3,022.44	4,421.31
	その他の施設	631,579.58	5,780.01	57,285.80	63,065.81
合計		1,966,299.60	7,745.48	195,327.54	203,073.02

普通財産　　（単位：㎡）

区分		土地	建物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建物		－	1,111.22	26,942.62	28,053.84
土地	宅地	296,291.39	－	－	－
	田・畑	73,407.28	－	－	－
	山林	529,369.96	－	－	－
	原野・雑種地	278,510.51	－	－	－
	その他	151,032.98	－	－	－
合計		1,328,612.12	1,111.22	26,942.62	28,053.84

（行政財産＋普通財産）　　（単位：㎡）

区分	土地	建物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
合計	3,294,911.72	8,856.70	222,270.16	231,126.86

イ　山林　　（単位：面積㎡、立木㎥）

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
所有	529,369.96	0.00	529,369.96	0	0	0
分収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,812.94	63.28	2,876.22
合計	669,592.96	0.00	669,592.96	2,812.94	63.28	2,876.22

ウ　無体財産権　　（単位：件）

区分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
商標権	1	△1	0

エ　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
出　捐　金	49,416	△291	49,125
出　資　金	51,500	0	51,500
合　　計	100,916	△291	100,625

（２）物品

（単位：件）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
車両ほか	309	6	315

（３）債権

（単位：千円）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
市営住宅売払金	287	△237	50
育英奨学金償還金	672	△96	576
医師養成奨学金貸付金	7,200	△4,320	2,880
地域総合整備資金貸付金	27,315	37,726	65,041
合　　計	35,474	33,073	68,547

（４）基金

（単位：千円）

基金名	区　　分	６年度末 現在高	７年度中 増減高	７年度末 現在高
①財政調整基金	現金	4,789,602	△363,920	4,425,682
	有価証券	400,000	0	400,000
②市債管理基金	現金	1,750,940	247,745	1,998,685
③地域福祉基金	現金	262,108	△71,366	190,742
④地域振興基金	現金	2,365,607	7,229	2,372,836
	有価証券	300,000	0	300,000
⑤あじさいクリーンセンター管理基金	現金	101,644	181	101,825
⑥育英基金	現金	10,836	113	10,949
⑦アジアまなびや基金	現金	34,004	0	34,004
⑧物づくり・発明支援基金	現金	6,471	△990	5,481

⑨市営住宅整備基金	現金	26,493	△1,326	25,167
⑩医師養成奨学基金	現金	0	0	0
⑪災害対策基金	現金	100,219	220	100,439
⑫庁舎建設基金	現金	155,997	271	156,268
⑬みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現金	0	0	0
⑭ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ基金	現金	0	0	0
⑮農業公園整備基金	現金	0	0	0
⑯国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	15,000
⑰ふるさと応援基金	現金	234,211	21,685	255,896
⑱森林環境基金	現金	41,076	△12,588	28,488
⑲指定管理施設管理基金	現金	66,852	1,417	68,269
⑳国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	467	1	468
㉑介護給付費準備基金	現金	505,233	54,635	559,868

7　定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは以下の３つの基金である。同法第 241 条第５項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

基 金 名	区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高		７年度末現在高
			増高	減高	
(1)育英基金	現金	10,836	113	0	10,949
(2)医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
(3)国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1)　育英基金は、96,000 円の償還金と原資に対する利息であり、当年度末現在高は 10,949,000 円である。

(2)　医師養成奨学基金は、本年度の運用はなく現在高は 0 円である。

(3)　国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の 15,000,000 円である。

むすび

令和７年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算に対する審査の概要は次のとおりである。

一般会計の決算は、歳入 28,846,312,005 円、歳出 26,968,516,909 円となり、前年度に比べ歳入は 2,145,231,161 円（7.4％）増加し、歳出は 1,743,653,793 円（6.5％)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 1,877,795,096 円で形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 433,536,019 円を差し引いた実質収収支額は、1,444,259,077 円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 307,099,244 円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、市税 1,120,210,036 円（10.0％）、地方交付税 351,819,000 円(10.1％)、財産収入 164,218,836 (74.0％)、市債 692,736,000 円(26.4％)、地方消費税交付金 101,585,000 円（7.4％）である。一方、減少している主なものは、繰入金 419,520,718 円（25.4％）、地方特例交付金 227,593,000 円（378.9％）である。

歳出のうち増加している主なものは、衛生費 277,442,307 円（13.5％）、消防費 329,720,733 円（24.9％）、教育費 1,516,231,839 円（40.7％）、災害復旧費 85,113,026 円（80.8％）である。一方、減少している主なものは、商工費 1,033,213,744 円（161.5％）、土木費 94,602,599 円（5.1％）、農林水産業費 18,343,322 円（2.1％）である。

次に、国民健康保険特別会計はじめ３特別会計の決算については、歳入 9,713,452,123 円、歳出 9,287,153,462 円となり、前年度に比べ歳入 5,214,810 円（0.1％）増、歳出 88,905,248 円（1.0％）減である。

歳入のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計 41,809,994 円（3.2％）で、減少している主なものは、国民健康保険特別会計 37,618,634 円（0.9％）である。

歳出のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計 40,586,578 円（3.1％）で、減少している主なものは、国民健康保険特別会計 123,603,996 円（3.0％）である。

特別会計全体の形式収支額は、実質収支額はともに 426,298,661 円の黒字となっている。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率 91.9％（前年度 93.9％）、実質収支比率 9.37％（前年度 7.55％）、財政力指数 0.78％（前年度 0.76％）、公債費負担比率 10.0％（前年度 10.1％）となっている。

以上、審査の対象となった各会計決算書及び付属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されており、それらの計数は関係帳簿及び証書類と符合し、予算の執行は概ね適正に処理されていると認められた。

また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合し、その設置目的に沿って適正に執行されていると認められる。

当年度の一般会計においては、能登半島地震などを契機とした国の緊急防災・減災事業等の補助金を積極的に活用し、小中学校体育館への空調設備、消防詰所の整備、さらに主要な道路・河川・上下水道をはじめとする老朽インフラの長寿命化・更新対策が講じられ

たことは、市民の安全・安心な暮らしを守るための投資的経費として重要であったと評価できる。

近年の物価高騰に伴い、物件費の維持や人件費の上昇が続いており、経常的な行政サービスを維持するための固定費の割合は高騰傾向にある。市税収入については、法人市民税また個人市民税が比較的堅調に推移しているが、今後は生産年齢人口の減少に伴う市税収入の伸び悩みが想定される。さらに、子育て世代に対する支援の充実や高齢者の進展、社会保障関係費等の増加も見込まれるほか、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増大が財政の硬直化を招く懸念がある。

ふるさと納税による寄附金の確保は貴重な財源である。一方で、返礼品調達やポータルサイト利用手数料などの経費率を適正に管理し、実質的な純財源が最大化するよう努められたい。また、寄附金の使途については市民および寄附者に分かりやすく公表し、効果的な事業へ活用していただきたい。

市税の滞納繰越については、初期段階で適切に徴収を行い、滞納者には厳格な手続きを進めるとともに、負担の公平性と財源の確保を徹底され、さらなる健全かつ効率的な財政運営に努められたい。